



2023年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

上場取引所 東

コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長

(氏名) 敦賀 啓一郎

TEL 06-6911-2350

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,219	9.8	7,263	31.9	8,991	22.0	6,262	30.0
2022年3月期	51,214	13.0	5,508	△0.7	7,368	15.0	4,817	15.9

(注) 包括利益 2023年3月期 7,887百万円 (26.8%) 2022年3月期 6,217百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	253.96	—	8.5	9.7	12.9
2022年3月期	192.50	—	7.0	8.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	99,000	78,161	77.7	3,137.70
2022年3月期	87,299	71,848	81.1	2,841.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,890百万円 2022年3月期 70,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,966	△2,654	3,012	19,436
2022年3月期	2,003	△2,508	△1,964	14,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	998	20.8	1.5
2023年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	1,081	17.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	24.00	46.00		20.1	

■2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施しております。

■2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
株式会社アロイテクノロジー(子会社)の鑄造工場竣工を記念し、記念配当を実施致します。

■2024年3月期第2四半期末配当(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
新規開発製品「水中ノンクログ型スマッシュポンプ BN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2024年 3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	0.1	2,350	△8.5	3,150	△37.6	2,210	△32.2	90.18
通期	56,300	0.1	6,700	△7.8	8,000	△11.0	5,600	△10.6	228.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	27,500,000 株	2022年3月期	27,500,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,994,467 株	2022年3月期	2,574,311 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,659,383 株	2022年3月期	25,025,067 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2023年3月期	50,230	12.7	4,593	28.9	6,231	16.2	4,513	20.3	
2022年3月期	44,588	10.6	3,563	△10.6	5,364	10.4	3,753	22.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	183.05	—
2022年3月期	149.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	76,556	57,300	74.8	2,338.28
2022年3月期	69,559	54,576	78.5	2,189.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,300百万円 2022年3月期 54,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲及び持分法適用範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など緩やかな持ち直しの傾向がみられました。一方、資源価格の高騰、急激な為替レートの変動による物価上昇などが、国内の生産や輸出入に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは不透明な環境にありました。

また、世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど景気減速に対する警戒感が強まり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」の2年目として、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は56,219百万円と前連結会計年度と比べ5,004百万円(9.8%)の増収、営業利益は海外向け販売が好調であったことや急激な円安に伴い、円換算後の外貨建ての売上・利益が上振れした影響等により7,263百万円と前連結会計年度と比べ1,755百万円(31.9%)の増益となりました。

経常利益は、当連結会計年度において、営業外収益に円安に伴う為替差益1,083百万円を計上したこと等により8,991百万円と前連結会計年度と比べ1,623百万円(22.0%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において特別利益に投資損失引当金戻入益154百万円、補助金収入129百万円をそれぞれ計上したこと、また特別損失に減損損失89百万円、訴訟和解金280百万円をそれぞれ計上したこと等により6,262百万円と前連結会計年度と比べ1,445百万円(30.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

日本

国内建設機械市場におきましては、レンタル業界向けの環境に配慮した電極式水中ポンプや高圧洗浄機の売上が好調に推移しました。同設備機器市場におきましては、工具工場設備市場向けの大型ポンプや省エネ省人化製品の需要が増加し、また官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注も拡大したことから売上高は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,720百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益は5,623百万円（前期比27.2%増）となりました。

北米

北米地域におきましては、インフレの急伸やFRBによる金利引き上げ等により、全体的に需要の低迷や買い控えの懸念はあるものの、引き続き鉱山市場は活況であり、建設市場での売上とともに、好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,392百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は1,695百万円（前期比85.3%増）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束傾向を受け、インフラ設備市場が活性化している中で、特に香港、シンガポールを中心とした建設・設備市場での受注や、台湾における設備市場での受注が好調に推移したほか、連結範囲の変更による影響もあり、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,490百万円（前期比55.2%増）、セグメント利益は1,361百万円（前期比69.8%増）となりました。

その他

中国地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各都市のロックダウンの影響を受けたものの、ポンプ需要が回復基調で推移したことから、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,803百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益は661百万円（前期比52.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては99,000百万円と前連結会計年度末に比べ11,700百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が5,694百万円、棚卸資産が4,369百万円、関係会社株式（ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.）の取得等により投資有価証券が895百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、連結範囲の変更等により、有形固定資産が1,716百万円、無形固定資産が484百万円それぞれ増加し、貸付金の減少等により流動資産のその他が1,485百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が769百万円それぞれ減少しております。

負債につきましては20,839百万円と前連結会計年度末に比べ5,387百万円増加しました。

これは、主に未払法人税等が216百万円、賞与引当金が196百万円、長期借入金金が5,001百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては78,161百万円と前連結会計年度末に比べ6,312百万円増加しました。

これは、利益剰余金が5,234百万円、為替換算調整勘定が1,289百万円それぞれ増加したほか、自己株式806百万円を取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5,147百万円増加し19,436百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,966百万円（前連結会計年度比962百万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の増減額が2,218百万円、税金等調整前当期純利益が1,536百万円がそれぞれ増加した一方で、仕入債務の増減額が1,989百万円、棚卸資産の増減額が1,055百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,654百万円（前連結会計年度比145百万円増加）となりました。

これは主に、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A. 株式を取得したことから関係会社株式の取得による支出が1,838百万円増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が568百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入527百万円、関係会社株式の有償減資による収入が361百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、連結範囲の変更等の影響により、貸付金の回収による収入が2,417百万円減少し、貸付金の実行による支出が2,546百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3,012百万円（前連結会計年度比4,977百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の増加により4,700百万円の収入増となったこと、また社債の償還による支出がなかったことにより700百万円支出減となった一方で、自己株式の取得が603百万円の支出増となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	(%)	81.0	81.1	77.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	55.8	51.9	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	58.9	107.4	241.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	213.6	199.3	228.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの、急激な為替レートの変動による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などが、日本経済そして世界経済に多大な影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きが不透明な状況は今後一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」の最終年度において、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

当社グループの2024年3月期の連結業績予想としましては、売上高56,300百万円、営業利益6,700百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,600百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,484	20,179
受取手形	4,994	4,745
売掛金	14,712	14,924
契約資産	990	1,641
有価証券	1,701	1,454
商品	1,675	2,272
製品	5,456	7,989
半製品	1,764	2,049
仕掛品	1,047	1,338
原材料及び貯蔵品	3,187	3,851
その他	2,962	1,477
貸倒引当金	△37	△47
流動資産合計	52,940	61,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,508	12,464
減価償却累計額	△5,358	△5,934
建物及び構築物 (純額)	6,149	6,530
機械装置及び運搬具	3,768	4,472
減価償却累計額	△2,832	△3,231
機械装置及び運搬具 (純額)	935	1,240
工具、器具及び備品	2,595	2,676
減価償却累計額	△2,270	△2,325
工具、器具及び備品 (純額)	324	350
土地	8,302	8,518
リース資産	127	164
減価償却累計額	△77	△99
リース資産 (純額)	49	64
建設仮勘定	105	879
有形固定資産合計	15,868	17,584
無形固定資産	1,481	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	13,893	14,789
退職給付に係る資産	53	270
繰延税金資産	463	531
その他	2,754	1,984
貸倒引当金	△2	△1
投資損失引当金	△154	—
投資その他の資産合計	17,009	17,573
固定資産合計	34,359	37,124
資産合計	87,299	99,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	6,727
1年内返済予定の長期借入金	—	2
未払法人税等	1,274	1,490
契約負債	792	852
賞与引当金	1,129	1,325
その他	2,352	2,777
流動負債合計	12,717	13,176
固定負債		
長期借入金	2,100	7,101
繰延税金負債	123	129
役員退職慰労引当金	210	199
退職給付に係る負債	127	109
その他	172	122
固定負債合計	2,733	7,662
負債合計	15,451	20,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	8,028
利益剰余金	55,957	61,191
自己株式	△2,321	△3,123
株主資本合計	66,634	71,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,739
為替換算調整勘定	2,482	3,771
退職給付に係る調整累計額	63	94
その他の包括利益累計額合計	4,198	5,605
非支配株主持分	1,015	1,270
純資産合計	71,848	78,161
負債純資産合計	87,299	99,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,214	56,219
売上原価	34,543	36,129
売上総利益	16,671	20,089
販売費及び一般管理費		
運賃	1,249	1,622
広告宣伝費	224	235
給料及び手当	4,185	4,607
賞与引当金繰入額	731	832
退職給付費用	74	△54
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
賃借料	178	205
減価償却費	292	322
その他	4,211	5,038
販売費及び一般管理費合計	11,162	12,825
営業利益	5,508	7,263
営業外収益		
受取利息	266	267
受取配当金	262	220
為替差益	1,153	1,083
その他	215	345
営業外収益合計	1,897	1,917
営業外費用		
支払利息	10	12
有価証券運用損	15	103
有価証券売却損	—	34
固定資産廃棄損	1	22
その他	10	16
営業外費用合計	37	189
経常利益	7,368	8,991
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	154
補助金収入	—	129
特別利益合計	—	283
特別損失		
減損損失	—	89
訴訟和解金	—	280
特別損失合計	—	370
税金等調整前当期純利益	7,368	8,904
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,732
法人税等調整額	230	△255
法人税等合計	2,501	2,476
当期純利益	4,867	6,427
非支配株主に帰属する当期純利益	49	164
親会社株主に帰属する当期純利益	4,817	6,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,867	6,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	86
為替換算調整勘定	1,768	1,342
退職給付に係る調整額	8	31
その他の包括利益合計	1,350	1,459
包括利益	6,217	7,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,047	7,669
非支配株主に係る包括利益	170	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	52,133	△2,119	63,012
会計方針の変更による 累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,188	7,810	52,116	△2,119	62,996
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,817		4,817
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,840	△202	3,638
当期末残高	5,188	7,810	55,957	△2,321	66,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,078	834	54	2,968	894	66,874
会計方針の変更による 累積的影響額						△16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,078	834	54	2,968	894	66,858
当期変動額						
剰余金の配当						△976
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,817
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△426	1,647	8	1,230	120	1,351
当期変動額合計	△426	1,647	8	1,230	120	4,989
当期末残高	1,652	2,482	63	4,198	1,015	71,848

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	55,957	△2,321	66,634
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,188	7,810	55,957	△2,321	66,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,262		6,262
自己株式の取得				△806	△806
自己株式の処分		3		4	8
連結範囲の変動		214	38		253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	218	5,234	△801	4,651
当期末残高	5,188	8,028	61,191	△3,123	71,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,652	2,482	63	4,198	1,015	71,848
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,652	2,482	63	4,198	1,015	71,848
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,262
自己株式の取得						△806
自己株式の処分						8
連結範囲の変動						253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86	1,289	31	1,406	255	1,661
当期変動額合計	86	1,289	31	1,406	255	6,312
当期末残高	1,739	3,771	94	5,605	1,270	78,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,368	8,904
減価償却費	1,009	1,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175	191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△18
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△154
受取利息及び受取配当金	△529	△488
支払利息	10	12
有価証券運用損益 (△は益)	15	103
スワップ評価損益 (△は益)	△21	△42
補助金収入	—	△129
訴訟和解金	—	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,884	334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,142	△3,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	286	△1,703
その他	△643	△70
小計	3,625	5,309
利息及び配当金の受取額	583	471
利息の支払額	△22	△11
法人税等の支払額	△2,183	△2,521
訴訟和解金の支払額	—	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△1,393
定期預金の払戻による収入	113	1,056
有価証券の取得による支出	△327	△70
有価証券の売却及び償還による収入	265	792
有形固定資産の取得による支出	△1,815	△1,501
無形固定資産の取得による支出	△233	△284
投資有価証券の取得による支出	△977	△409
関係会社株式の取得による支出	△122	△1,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	947	638
関係会社株式の有償減資による収入	—	361
貸付けによる支出	△2,546	—
貸付金の回収による収入	2,464	47
補助金の受取額	—	63
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	5,000
長期借入金の返済による支出	△300	△7
社債の償還による支出	△700	—
自己株式の取得による支出	△202	△806
配当金の支払額	△976	△1,066
非支配株主への配当金の支払額	△49	△59
その他	△35	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407	4,307
現金及び現金同等物の期首残高	15,696	14,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	840
現金及び現金同等物の期末残高	14,288	19,436

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲及び持分法適用範囲の変更）

当連結会計年度より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD.、TSURUMI PUMP VIET NAM CO.,LTD.（特定子会社）及び株式会社テクノロジーサービス北條を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度に、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を取得したことにより、同社を持分法の適用範囲に含めております。なお、同社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、かつ、みなし取得日を同社の事業年度末（2022年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には同社の業績は含まれておりません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

また、当社のグローバル成長戦略の一環として、ASEAN諸国及び周辺の新興国における生産・販売・流通・部材調達活動の確立と高度化を重要な課題と位置づけ、経営を進めた結果、タイ及びベトナム子会社が順調に成長し、当連結会計年度から、両社を連結範囲に含めることとしました。これに伴いこの地域のセグメントとしての重要性、一体性が高まったことから、従来「その他」セグメントに含めていた当該地域の現地法人各社と集約し、「アジア」セグメントとして経営上管理することとし、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。また従来、報告セグメントとしておりました「中国」について重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	31,057	9,444	3,934	44,435	1,922	46,358	—	46,358
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	4,856	—	—	4,856	—	4,856	—	4,856
顧客との契約から生じ る収益	35,913	9,444	3,934	49,292	1,922	51,214	—	51,214
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,913	9,444	3,934	49,292	1,922	51,214	—	51,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,685	—	5,405	14,090	2,459	16,549	△16,549	—
計	44,599	9,444	9,339	63,382	4,381	67,764	△16,549	51,214
セグメント利益	4,420	914	801	6,137	435	6,572	△1,064	5,508
セグメント資産	51,775	10,022	9,823	71,621	5,639	77,260	10,038	87,299
その他の項目								
減価償却費	702	47	143	893	95	988	20	1,009
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,890	128	36	2,055	29	2,084	—	2,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円、棚卸資産の調整額△238百万円及びその他25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,954百万円、棚卸資産の調整額△1,342百万円及びセグメント間取引消去△7,572百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	30,555	12,392	5,696	48,644	2,123	50,768	—	50,768
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	5,337	—	—	5,337	—	5,337	—	5,337
顧客との契約から生じ る収益	35,892	12,392	5,696	53,981	2,123	56,105	—	56,105
その他の収益	113	—	—	113	—	113	—	113
外部顧客への売上高	36,006	12,392	5,696	54,095	2,123	56,219	—	56,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,714	—	8,793	23,507	2,679	26,187	△26,187	—
計	50,720	12,392	14,490	77,603	4,803	82,406	△26,187	56,219
セグメント利益	5,623	1,695	1,361	8,679	661	9,341	△2,077	7,263
セグメント資産	57,317	13,057	15,515	85,890	6,618	92,508	6,491	99,000
その他の項目								
減価償却費	835	56	260	1,153	106	1,259	17	1,277
減損損失	89	—	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	30	170	1,898	11	1,910	—	1,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円、棚卸資産の調整額△1,111百万円及びその他22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,491百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,317百万円、棚卸資産の調整額△2,454百万円及びセグメント間取引消去△12,371百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,841.77円	3,137.70円
1株当たり当期純利益	192.50円	253.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,817	6,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,817	6,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,025	24,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。